

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成20年10月28日

【事業年度】 第37期(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画管理本部長 原田 正之

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画管理本部長 原田 正之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
売上高 (千円)	8,654,163	8,387,400	8,916,247		
経常利益又は 経常損失() (千円)	245,680	186,818	244,081		
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	620,019	53,476	304,387		
純資産額 (千円)	806,883	1,018,622	1,395,971		
総資産額 (千円)	6,655,006	5,833,724	5,667,169		
1株当たり純資産額 (円)	329.67	345.58	473.76		
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	253.30	19.36	103.29		
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)		19.27	101.64		
自己資本比率 (%)	12.1	17.5	24.6		
自己資本利益率 (%)		5.9	25.2		
株価収益率 (倍)		18.8	4.8		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,587	883,367	565,526		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,175	55,837	207,889		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,812	864,142	141,891		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	493,788	568,851	651,378		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	290 (120)	262 (128)	285 (128)	()	()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期は潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
 5 連結子会社でありました株式会社総合商業研究所は平成18年7月21日に会社清算し、同じく株式会社味香り戦略研究所は平成17年12月22日の第三者割当増資により関連会社に変更となり、子会社がなくなったため第36期より連結財務諸表は作成しておりません。
 6 第33期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 7 平成16年12月14日を払込期日とする500,000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
売上高 (千円)	8,630,111	8,327,696	8,876,388	9,017,425	9,364,479
経常利益又は 経常損失() (千円)	247,999	217,148	295,180	333,462	381,429
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	623,012	74,257	324,246	275,725	216,954
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)				45,115	28,354
資本金 (千円)	319,224	394,224	394,224	411,920	411,920
発行済株式総数 (株)	2,448,110	2,948,110	2,948,110	3,060,110	3,060,110
純資産額 (千円)	818,775	1,051,296	1,363,069	1,613,518	1,768,092
総資産額 (千円)	6,648,951	5,835,501	5,634,267	5,571,300	5,727,277
1株当たり純資産額 (円)	334.53	356.67	462.59	527.53	578.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	7.50 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	254.52	26.88	110.03	91.27	70.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)		26.76	108.27		
自己資本比率 (%)	12.3	18.0	24.2	29.0	30.9
自己資本利益率 (%)		7.9	26.9	18.5	12.8
株価収益率 (倍)		13.5	4.5	5.4	5.1
配当性向 (%)		27.9	13.6	16.4	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				667,007	666,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				158,237	305,858
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				280,954	220,485
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				879,193	1,019,587
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	285 (120)	256 (128)	285 (128)	306 (128)	339 (119)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期は潜在株式がないため、第36期以降についてはストック・オプションの行使が完了し、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

5 第33期から第35期までは、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等の数値は記載しておりません。

6 第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 平成16年12月14日を払込期日とする500,000株の第三者割当増資を行っております。

8 第36期において、新株予約権によるストック・オプションの権利行使により、新株式112,000株を発行しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 1月	現 代表取締役加藤優が札幌市白石区菊水において個人で「プリント企画」を創業
昭和45年 4月	屋号を「総合印刷」に変更
昭和47年12月	組織変更し、社内一貫生産を目的として札幌市白石区菊水に総合商研株式会社を設立
昭和48年 3月	ドイツ製印刷機ハイデルベルクSORDZ(A全版 2色機)を導入、衣料を中心とする業種向けチラシで営業拡大をはかる
昭和52年 8月	有限会社アリ印刷に出資(40%)し関連会社とする(平成 5年 7月に清算)
昭和56年12月	札幌印刷株式会社と業務提携
昭和57年 4月	スタジオ部門を独立させ、有限会社スタジオユーを関係会社とする(平成 3年10月資本関係を解消)
昭和58年 2月	札幌印刷株式会社の株式を取得し、関係会社とする(平成 6年 3月吸収合併)
11月	年賀状印刷事業を開始する
昭和61年 5月	小森機械のオフセット輪転機B半裁・4色×4色を導入
昭和62年 3月	プリントハウス事業を開始し、札幌市中央区にプリントハウス北 2 条店を出店
平成 2年 4月	菊水商事株式会社の株式を100%所有し子会社とする(平成 6年 3月吸収合併)
平成 3年 7月	東京都品川区に東京営業所を開設(平成 5年 2月に東京都港区、平成17年 9月に東京都千代田区、平成19年11月に東京都中央区に移転、現東京支社)
平成 4年10月	札幌市豊平区に工場を賃借、本社年賀工場を移転(平成 6年10月札幌市白石区に賃借移転、平成12年 7月に閉鎖)
平成 7年 7月	決算期を 2月から 7月に変更
11月	札幌市白石区に菊水工場完成
平成 8年10月	E - print、CTPを稼働
平成 9年10月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年 3月大阪市阿倍野区に移転、平成15年 8月大阪市北区に移転、現大阪支社)
平成10年 1月	協同組合札幌プリントピアを当社他 8 社にて設立
9月	仙台市青葉区に仙台営業所開設
平成11年 5月	菊水本社と白石工場を統合し、現在地へ新本社工場として登記移転、パレタイジング、自動搬送機、自動倉庫を稼働開始
平成12年 2月	アイ・コミュニケーションズ株式会社に資本参加(30%)し、関連会社とする(平成17年11月増減資により関連会社から除外)
10月	白石年賀工場(札幌市白石区)が稼働
平成13年 4月	厚木工場(神奈川県厚木市)が本格稼働
7月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年 2月	和歌山県和歌山市小雑賀に和歌山営業所開設
8月	大阪工場(大阪府東大阪市)を設置
9月	株式会社総合商業研究所を設立(平成18年 7月に清算)
平成15年 4月	東京本部・大阪営業部を東京支社・大阪支社に格上し、本支社体制を構築
平成16年 4月	北海道旭川市豊岡に旭川営業所開設(平成17年11月北海道旭川市東光に移転)
9月	株式会社味香り戦略研究所(横浜市西区)を設立(平成17年12月第三者割当増資により、関連会社に変更)
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	名古屋市西区に名古屋営業所開設(平成19年 6月名古屋市中区に移転)
平成19年 5月	株式会社プリプレス・センター(札幌市中央区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする
平成20年 3月	システムデザイン開発株式会社(札幌市中央区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社3社により構成されており、商業印刷事業、年賀状印刷事業、その他事業を主たる業務としております。

当社の事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、多様化するお客様のニーズに対応するため、各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の複数の販促媒体を提供しております。当社では取引先企業に対し、販促媒体やセール等の企画提案から始まり、デザイン制作、製造、納品、販促結果のフィードバックまで一貫したサービスを手掛けております。また、取引先企業の商圈調査分析、顧客情報分析、国勢調査や消費者調査等のデータを基にした情報分析ツールを用いることにより、効果的な販売促進活動の支援を行っております。

また、当社の関連会社につきましては、(株)プリプレス・センターは、商業印刷、年賀状印刷事業に加え、Web事業にも取り組んでおります。(株)味香り戦略研究所では、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供を行っております。システムデザイン開発(株)は、システム開発の受託、イントラネット整備の支援等を行っております。

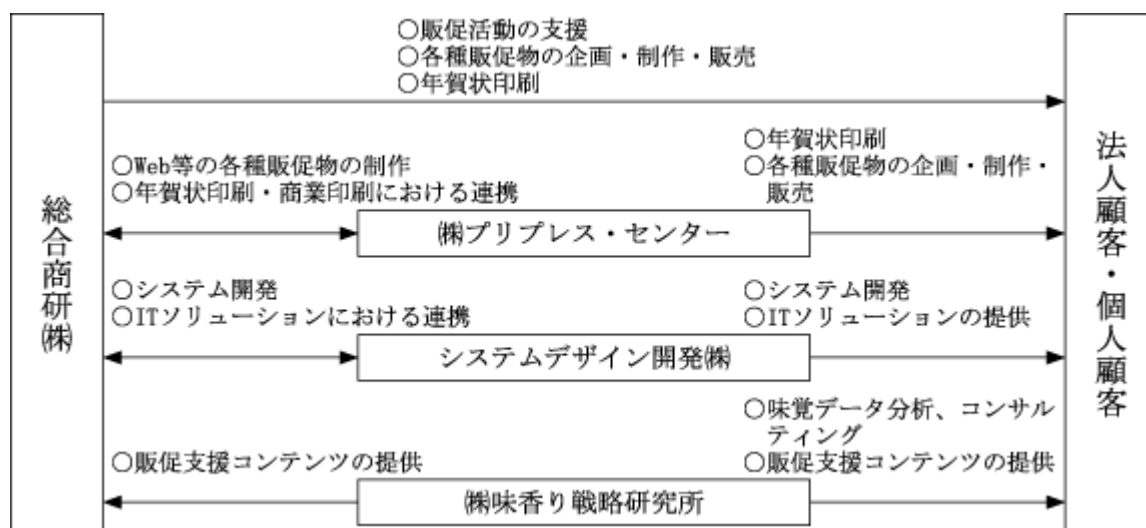
（年賀状印刷事業）

年賀状印刷事業においては、スーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びバック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。年賀状印刷においては、個人情報の保護・管理に万全を期しており、情報の暗号化、静脈・指紋認証システムによる入退室管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

（その他事業）

その他事業においては、北海道内に3店舗のプリントハウスを有しております。法人顧客や個人顧客のデジタル・印刷ニーズに応え、少数数の印刷（オンデマンド印刷）を請け負うほか、デジタルデータ出力やD P Eサービスの提供等、近年のパソコンユーザーの増加とビジネスシーンの変化に伴う新たな需要に応えるため、マルチ型印刷ショップとしてのプリントハウスを展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

システムデザイン開発(株)は、同社が実施した第三者割当増資を当社が引き受けたことにより、議決権の所有割合が21.9%となったことから、当事業年度から当社の関連会社に含めております。

(当事業年度末における関連会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)プリプレス・センター	札幌市 中央区	85,500	商業印刷・年賀 状印刷	23.4	年賀状印刷・商業印刷の制作及び印刷 業務における連携と、Web等の販促物の 制作を委託しております。 役員の兼任は1名であります。
システムデザイン開発(株)	札幌市 中央区	32,000	ソフト受注開発	21.9	当社ITソリューション事業部と連携 をし、体外システム案件への対応、イン トラネット整備の支援を進めておりま す。
(株)味香り戦略研究所	横浜市 西区	314,750	味覚データの分 析・販売	31.5	味覚に係る販促支援コンテンツの提供 を受けております。 役員の兼任は2名であります。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
339 (119)	34.7	4.5	3,625

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()は、外書で臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時雇用者には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 最近1年間において従業員数が33名増加しておりますが、その理由は受注拡大と制作内製化に向け、営業・制作体制を強化したためであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に、国内民間需要を中心として景気は緩やかな回復基調となりましたが、後半に入り、サブプライムローン問題による米国経済の減速や国際的な金融不安に加え、原油価格並びに原材料価格の高騰の影響等により、景気の減速感と不透明感が強まってまいりました。

また、印刷業界においても、印刷用紙等の材料費の高騰、価格競争による受注単価の低下など、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は一層の業績拡大を図るため、「内製化の推進と収益力の強化」「新規営業の強化による営業基盤の拡大」「販売促進支援の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、前年同期に比べ347百万円増加の9,364百万円（前年同期比103.8%）と増収となりました。

売上原価では、印刷用紙等の材料費の高騰の中、内製化による外注費の削減を中心とした変動費比率の低減、採算重視の受注を徹底した結果、売上総利益率は33.9%から34.0%へと上昇し、売上総利益は前年同期に比べ128百万円増加の3,181百万円（前年同期比104.2%）となりました。

販売費及び一般管理費においては、今後の営業展開を踏まえた制作・営業体制の強化による増員で人件費が増加したものの、制作センターへの業務集約による内製化が進んだことから、業務委託費が前年同期に比べ76百万円減少し、営業利益は前年同期に比べ7百万円増加の384百万円（前年同期比102.0%）となりました。

営業外損益では、有利子負債の圧縮及び借入金調達レートの引下げにより、支払利息が前年同期に比べ9百万円削減され、経常利益は前年同期に比べ47百万円増加の381百万円（前年同期比114.4%）となりました。

当期純利益については、投資有価証券評価損98百万円の発生により、前年同期に比べ58百万円減少の216百万円（前年同期比78.7%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、新規取引先の拡大に向けて、付加価値・販促効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼に新規営業を展開してまいりました。

本州地区は新規取引先の獲得、既存クライアントとの取引拡大が順調に進み、売上高は前年同期に比べ274百万円増加の3,826百万円（前年同期比107.7%）となりました。しかし、北海道地区では、新規取引の拡大を進めたものの、大口取引先の広告宣伝費の削減等による減収をカバーできず、売上高は前年同期に比べ371百万円減少の3,384百万円（前年同期比90.1%）となりました。その結果、商業印刷事業の売上高は、前年同期に比べ97百万円減少の7,211百万円（前年同期比98.7%）となりました。

（年賀状印刷事業）

年賀状印刷事業においては、新規取引の拡大により受注が増加し、名入れ年賀状の取扱件数は878千件（前年同期比12.9%増）と6年連続の増加となりました。また、パック年賀状についても、関連会社㈱プリプレス・センターとの連携により、年賀状印刷を当社に集約したことから、受注が大幅に増加し174万パック（前年同期比84.4%増）の取扱いとなりました。その結果、売上高は前年同期に比べ446百万円増加の2,066百万円（前年同期比127.6%）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、北海道内の3店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への浸透により、経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービスを強化しましたが、売上高は前年同期に比べ1百万円減少の86百万円（前年同期比97.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて140百万円増加の1,019百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、666百万円となりました。これは主に売上債権の増加156百万円等により資金が減少したことに對して、税引前当期純利益が283百万円、減価償却費が285百万円、仕入債務の増加が210百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は305百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が278百万円、無形固定資産の増加による支出が18百万円、差入保証金の差入による支出が11百万円あったこと等により資金が減少したことに對して、有形固定資産の売却による収入が25百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は220百万円となりました。これは短期借入金の純減少額が100百万円、長期借入金の返済による支出が653百万円、配当金の支払いが66百万円あったこと等により資金が減少したのことに對して、長期借入金の増加による収入が600百万円あったことにより資金が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,041,557	99.8
年賀状印刷事業	2,065,370	127.6
合計	8,106,927	105.7

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	5,980,797	98.2	282,528	82.3
年賀状印刷事業	2,117,880	130.8	52,510	
合計	8,098,678	105.0	335,038	97.6

- (注) 事業部門間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	6,041,557	99.8
	折込売上	1,169,544	93.0
	合計	7,211,101	98.7
年賀状印刷事業	印刷売上	2,065,370	127.6
	折込売上	1,200	100.0
	合計	2,066,570	127.6
その他事業	その他売上	86,807	97.8
合計		9,364,479	103.8

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当事業年度のイオン北海道㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン北海道㈱	987,059	10.9		

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く広告・印刷業界の環境を踏まえ、企業体質の強化と一層の業績拡大を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 商業印刷事業の営業基盤の拡大

競争の激化、取引先の広告宣伝費の削減等による影響で、商業印刷事業の売上高が低下していることから、当社グループの機能と総合力を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大と売上高の増強を進めてまいります。

(2) 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、地域新聞「ふりっぱー」の発行拡大、Web・IT支援の強化、新たな販促ツールの開発等、取引先に対する販売促進支援の強化を図ります。

(3) 利益率の向上と財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、有利子負債の一層の圧縮、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社は、これらのリスクの存在を十分に認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年10月28日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定製品への依存

当社ではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の80%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客・業界への依存

当社では流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、広告宣伝費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社では、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社では通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

(5) 資産保有リスク

当社では、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(6) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社では、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等に重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業の季節的変動

当社では、上半期は年賀状印刷事業の売上が計上されること、及び商業印刷事業の年末商戦の折込広告の大量受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では当事業年度における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当事業年度における研究開発費は12百万円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当事業年度は、商業印刷事業においては、北海道における大口取引先の広告宣伝費の削減、低採算先の受注見直し等を実施したことから売上高が減少したものの、年賀状印刷の受注拡大により、総体の売上高は、前年同期に比べ3.8%の増収となりました。

売上高及び営業利益

売上高につきましては、前年同期に比べ347百万円増加し、9,364百万円となりました。

売上原価は、印刷用紙等の材料費の高騰などにより、前年同期に比べ218百万円増加し、6,182百万円となりましたが、内製化による外注費の削減を中心とした変動費比率の低減、採算重視の受注を徹底した結果、売上総利益は3,181百万円と128百万円増加し、売上総利益率は前年同期に比べ0.1ポイント上昇し34.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ120百万円増加し2,797百万円となりました。その主な増加要因は、制作・営業体制の強化による人件費の増加などですが、制作センターへの業務集約による内製化が進んだことから、業務委託費が前年同期に比べ76百万円減少し、その結果、営業利益は384百万円と前年同期に比べ7百万円増加となりました。

経常利益

営業外損益は、前事業年度の43百万円（純額）の損失から、当事業年度は支払利息の削減などにより3百万円（純額）の損失となり、40百万円利益が増加となりました。その結果、当事業年度の経常利益は381百万円と、前年同期に比べ47百万円増加となりました。

当期純利益

当期純利益は、前年同期に比べ58百万円減少し216百万円となりました。これは、投資有価証券評価損98百万円の発生によるものであります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて281百万円増加し、2,467百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が140百万円、売掛金が138百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて125百万円減少し、3,259百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が82百万円、ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定が58百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて155百万円増加し、5,727百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて84百万円増加し、2,017百万円となりました。主な要因は、支払手形・買掛金が210百万円、未払法人税等が33百万円増加したのに対して、短期借入金が100百万円減少した

ことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて82百万円減少し、1,942百万円となりました。主な要因は、長期設備未払金が62百万円減少したことによるものあります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1百万円増加し、3,959百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて154百万円増加し、1,768百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が149百万円増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は247百万円であります。

商業印刷事業においては、札幌工場の印刷関連設備103百万円の設備投資を実施しております。

年賀状印刷事業においては、オンデマンドプリンタ10百万円、画像検査カウンター機44百万円の設備投資を実施しております。

その他事業においては、特別な設備投資はございません。

また、イントラネット整備、各種資産入れ替え等で31百万円の設備投資を実施しております。

なお、当事業年度はリース資産による新たな設備投資はございません。また、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、北海道内に2ヶ所の工場、1ヶ所の営業所及び3ヶ所の店舗を運営しております。

また、本州には2ヶ所の工場、東京支社・大阪支社及び3ヶ所の営業所を設けております。主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成20年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (札幌市東区)(注1)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	501,745	239,296	274,978 (4,262.32)	95,285	1,111,306	179
本社 (札幌市東区)(注1)	—	管理業務	71,020	1,555	32,535 (504.32)	66,786	171,897	33
東京支社 (東京都中央区)	商業印刷事業	販売業務	700	2,289	- (-)	70,212	73,203	16
営業企画部2拠点 (東京・大阪)	—	管理業務	-	-	- (-)	11,377	11,377	15
名古屋営業所 (名古屋市中区)	商業印刷事業	販売業務	-	-	- (-)	1,037	1,037	2
大阪支社 (大阪市北区)	商業印刷事業	販売業務	481	2,929	- (-)	5,479	8,889	20
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商業印刷事業	販売業務	-	-	- (-)	2,938	2,938	12
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	商業印刷事業	販売業務	1,958	-	- (-)	6,476	8,434	14
旭川営業所 (北海道旭川市)	商業印刷事業	販売業務	240	265	- (-)	2,116	2,622	2
白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷事業	印刷業務 販売業務	97,510	23,666	662,661 (6,820.78)	79,636	863,474	14
厚木工場 (神奈川県厚木市)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	47,625	18,596	- (-)	3,807	70,029	27
大阪工場 (大阪府東大阪市)	商業印刷事業	印刷業務	-	-	- (-)	-	-	-
プリントハウス3店 (北海道内)	その他事業	印刷業務 販売業務	1,322	11,784	- (-)	4,699	17,806	5

- (注) 1 本社及び本社工場が入居している土地建物は、協同組合札幌プリントピアが平成11年3月31日付で北海道から中小企業高度化資金を1,933百万円借入し、取得したものです。これを組合員企業と同組合が土地は持分、建物については区分所有し、そのうち、当社の資金負担は土地建物に対する長期設備未払金654百万円であり、同資金を同組合に対して平成30年11月までの間に分割返済する契約となっております。また、当該土地建物については中小企業高度化資金が完済するまで、担保として供するほか、所有権も登記留保となっております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアでありソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
- 3 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。
- 4 上記のほか、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (札幌市東区)	商業印刷事業	印刷業務	4,901	4,029
厚木工場 (神奈川県厚木市)	商業印刷事業	印刷業務	111,944	110,278
大阪工場 (大阪府東大阪市)	商業印刷事業	印刷業務	54,165	100,766

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社工場 (札幌市東区)	商業印刷 事業	印刷関連設備	45,390	-	借入金	平成20年 8月	平成20年 9月	20%
本社工場 (札幌市東区)	商業印刷 事業	制作用サーバー	19,331	-	借入金	平成20年 8月	平成21年 1月	-
本社 (札幌市東区)	-	全社基幹システム	30,000	-	借入金	平成20年 8月	平成21年 7月	-
本社 (札幌市東区)	-	拠点間通信機器	11,235	-	借入金	平成20年 8月	平成20年 9月	-
白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷 事業	年賀状印刷設備	44,940	-	借入金	平成20年 8月	平成21年 1月	-
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	商業印刷 事業	クライアント向け 販促システム	32,000	-	借入金	平成20年 8月	平成21年 1月	-

(2) 重要な設備の売却等

重要な設備の売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	ジャスダック 証券取引所	
計	3,060,110	3,060,110		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月14日(注1)	500,000	2,948,110	75,000	394,224	75,000	423,457
平成18年11月1日～ 平成19年1月31日(注2)	112,000	3,060,110	17,696	411,920	17,696	441,153

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価額 300円

資本組入額 150円

割当先 株式会社小森コーポレーション他、8社

2 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	2	21			507	536	
所有株式数(単元)		54	3	911			2,089	3,057	
所有株式数の割合(%)		1.76	0.10	29.80			68.34	100.00	

(注) 自己株式2,200株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 優	札幌市白石区	738	24.15
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	180	5.88
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	180	5.88
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	135	4.43
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.29
東京インキ株式会社	東京都北区田端新町2丁目7-15	63	2.06
奥山 裕三	神奈川県茅ヶ崎市	50	1.63
計		1,695	55.41

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,055,000	3,055	
単元未満株式 (注)	普通株式 3,110		
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		3,055	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂二条三丁目4-48	2,000		2,000	0.07
計		2,000		2,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	700	276,500
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,200		2,200	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質を強化し、業績に対応した安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり8円とし、中間配当7円と合わせて、年間配当を1株当たり15円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年 3月17日 取締役会決議	21,405	7.0
平成20年10月28日 定時株主総会決議	24,463	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年 7月	平成17年 7月	平成18年 7月	平成19年 7月	平成20年 7月
最高(円)	421	410 345	715	608	490
最低(円)	270	295 290	340	415	336

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	389	369	378	430	430	430
最低(円)	352	347	343	380	420	358

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤 優	昭和14年7月15日生	昭和44年1月 昭和45年4月 昭和47年12月 昭和52年8月 昭和57年7月 平成2年6月 平成10年2月 平成16年10月 平成17年7月 個人にてプリント企画創業 プリント企画を総合印刷に屋号変更 総合商研(株)を設立(総合印刷を改組) 代表取締役(現任) (有)アリ印刷代表取締役社長(有)アリ印刷は平成5年7月に清算) 札幌印刷(株)代表取締役社長(札幌印刷(株)は平成6年3月に当社が吸収合併) 菊水商事(株)代表取締役社長(菊水商事(株)は平成6年3月に当社が吸収合併) 協同組合札幌プリントピア設立 理事長(現任) 当社代表取締役会長兼管理部長 当社代表取締役会長(現任)	(注2)	738
代表取締役 社長	営業 本部長	片岡 廣幸	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 平成5年4月 平成7年8月 平成9年10月 平成11年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年10月 当社入社 当社営業部部长 当社商業印刷事業部営業部長 当社取締役 当社取締役商業印刷事業部事業部長 当社取締役営業本部長兼営業第2部部长 当社取締役札幌営業本部長 (当社マーケティング部・特販営業部・大阪営業部担当) 当社取締役営業本部長兼大阪支社長 当社取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注2)	37
常務取締役	企画管理 本部長	原田 正之	昭和28年10月15日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成17年10月 平成20年10月 (株)北海道銀行入行 同行麻生支店長 当社管理部財務担当部長 当社執行役員企画管理本部長 当社取締役企画管理本部長 当社常務取締役企画管理本部長(現任)	(注2)	17
取締役	本州統括兼 東京支社長	菊池 健司	昭和29年10月2日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成13年2月 平成14年7月 平成14年9月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年10月 (株)ダイエー入社 同社販売促進部長 同社IR広報部長 当社東京本部・副本部長 (株)総合商業研究所取締役 当社執行役員営業企画部長 当社取締役東京支社長兼営業企画部長 当社取締役本州統括兼東京支社長(現任)	(注2)	5
取締役	事業開発 部長	高谷 真琴	昭和40年2月10日生	平成6年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年10月 平成18年10月 当社入社 当社営業第4部部长 当社マーケティング部部长 当社事業開発部長 当社執行役員事業開発部長 当社取締役事業開発部長(現任)	(注2)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大居 啓子	昭和24年1月5日生	昭和52年12月 森孝平公認会計士事務所入所 昭和58年1月 村住経営㈱入社 昭和58年8月 税理士登録 平成7年10月 当社監査役 平成10年10月 当社監査役退任 平成11年4月 個人経営 平成14年12月 税理士法人むらざみ総合事務所入所 平成16年10月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	
監査役		長谷 勲	昭和16年6月13日生	昭和45年1月 大日精化工業㈱入社 昭和48年3月 北海道大日精化工業㈱入社 平成3年4月 同社オフセットインキ部門統括副部長 平成13年7月 同社オフセットインキ部門担当執行役員(現任) 平成18年10月 当社監査役(現任)	(注3)	
監査役		西岡 誠	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 小森印刷機械㈱(現 ㈱小森コーポレーション)入社 平成11年3月 同社営業二部部长代行 平成13年4月 同社名古屋支店支店長 平成17年3月 同社国内営業本部副本部長兼オフ輪営業部部长 平成18年3月 同社本社営業本部副本部長兼オフ輪営業部部长 平成18年10月 当社監査役(現任) 平成19年6月 ㈱小森コーポレーション執行役員国内営業本部長兼オフ輪営業部部长 平成20年6月 同社執行役員オフ輪特印事業本部長(現任)	(注3)	
計						805

- (注) 1 監査役長谷勲及び西岡誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成20年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 3 監査役の任期は、平成18年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

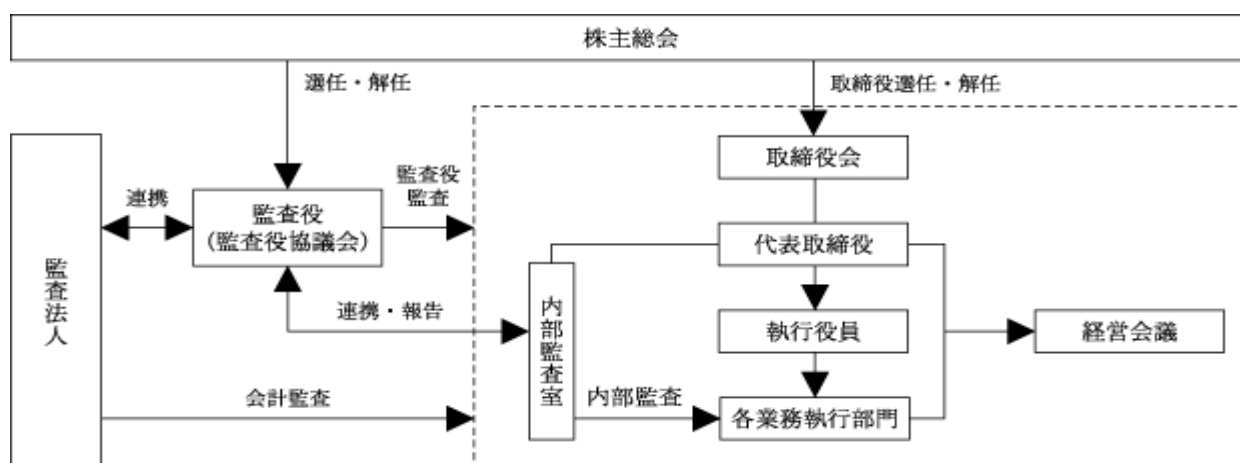
当社は、企業活動に係る全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のためにリスク管理体制の強化に取り組むなど、内部統制システムの整備・改善を図り、コーポレート・ガバナンスと経営チェック機能の充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

- ・取締役会は有価証券報告書提出日（平成20年10月28日）現在、取締役5名で構成されております。取締役会は経営上の意思決定機関として原則月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営状況、計画の進捗状況を遅滞なく把握し、経営上の意思決定及び重要案件に対する迅速な対応を図っております。当事業年度は取締役会を13回開催しております。
- ・取締役会の決議内容、経営方針及び業務上の重要事項等を確認、協議し、効率的な組織運営を行うため、部・課長以上の役員・役職者で構成される経営会議を月1回以上開催し、社内の意識統一と推進・管理上の施策の浸透を図っております。
- ・執行役員制度を導入しており、意思決定のスピードアップ、取締役会の監督機能強化を図るとともに、各部門に対する権限委譲をすすみ、業務執行の責任を明確にし、経営戦略のより迅速かつ正確な遂行を推進しております。執行役員は、取締役会の承認を得て選任しております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役及び各部門の業務執行の適法性と会社方針に沿った適正な運営がなされているかを監査しております。また、監査役は監査法人と、情報交換、意見交換を綿密に行うとともに、経営上の意思決定を適切に監督するために、監査役会に準じた「監査役協議会」を3ヶ月に1回開催し、取締役の業務執行状況及び取締役会並びに経営会議の実施状況を監視できる体制をとっております。当事業年度は監査役協議会を5回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会規範及び企業倫理を遵守した行動をとるため、「企業理念」「社是」「価値基準」を定め、全役職員に周知徹底を図る。
 - ロ. 企画管理本部担当取締役をコンプライアンス統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、整備、維持にあたらせるとともに、法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度」を設置し、法令遵守に努めるものとする。また、全役職員に対し、「コンプライアンスマニュアル」の配布、教育を行うことにより、法令遵守に関する知識と意識を醸成する。
 - ハ. 監査役及び取締役は、法令違反その他重要な事実を発見した場合は、取締役及び監査役に報告するものとする。
 - ニ. 財務計算に関する書類の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理は「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を、取締役・監査役が適切かつ確実に閲覧可能な状態で、文書または電磁的媒体に記録し保存する。
 - 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 当社は経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見と識別を行い、事前防止体制と発生時の迅速な対応、再発防止策を講じる体制を確立する。
 - ロ. リスク管理全般について企画管理本部が統括管理をするとともに、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査役に報告する。
 - 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役の職務執行が効率的に行われるよう「取締役会規程」「職務権限規程」を定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改定は取締役会の決定によるものとする。
 - ロ. 取締役会を補完するものとして、部課長以上の役職者で構成する経営会議を設置し、社内情報の一元化と業務推進、重点施策、経営計画、リスク管理状況等の定期的な報告・確認と今後の対応策の検討を行う。
 - ハ. 取締役の職務執行状況については、定期的に取り締り会において報告を行う。
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

現在当社には子会社はございません。
 - 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、監査役を補助する使用人を配置する。
 - 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人は、取締役の指揮命令・監督を受けない。また、監査役補助者の任命、解任、人事異動等は監査役の同意を得た上で取締役会が決定するものとする。

- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役及び使用人は、職務執行に関して重要な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害あるいは重大な影響を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告しなければならない。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ロ. 監査役は経営会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な稟議書は監査役に回覧することとする。
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見や情報の交換を行う。
 - ロ. 監査役は、内部監査室及び監査法人に対して監査の実施経過について適宜報告を求める等、緊密な連携を保ち、実効的な監査を実施することのできる体制とする。

内部監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は1名で構成されており、常勤監査役及び他部門との連携のもとで業務実施、執行状況等の監査を実施し、監査結果を取締役会で報告しております。当事業年度は、17部門を対象に内部監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を担当する監査法人は、新日本有限責任監査法人であります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務執行社員：廣瀬一雄、大森茂伸

継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他4名であります。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は2名で、当社株主である北海道大日精化工業(株)及び(株)小森コーポレーションの執行役員であります。当社とこれら2社との間で購買取引がありますが、いずれの取引も定型的取引であり、当社と社外監査役個人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬	6名	58,350千円	(社外取締役はおりません)
監査役の年間報酬	3名	3,600千円	(社外監査役2名への報酬はありません)

- (注) 1 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役年額100百万円以内及び監査役年額20百万円以内(平成18年10月26日開催第35回定時株主総会決議)であります。
- 2 上記報酬には、平成19年10月25日開催の第36回定時株主総会で決議の役員甲慰金35,000千円は含んでおりません。
- 3 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における新日本有限責任監査法人に対する報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の報酬	8,000千円

- (注) 当社は新日本有限責任監査法人に対して、平成20年7月31日までに実施された公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務についての対価を支払っております。

(5) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日現在)		当事業年度 (平成20年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		879,193		1,019,587	
2 受取手形		114,930		124,553	
3 売掛金		903,653		1,041,714	
4 商品		4,277		4,226	
5 製品		10,801		4,204	
6 原材料		177,675		142,640	
7 仕掛品		3,352		40,237	
8 貯蔵品		15,157		19,883	
9 前払費用		30,748		26,149	
10 短期貸付金		5,809		5,219	
11 未収入金		19,848		22,366	
12 繰延税金資産		28,734		19,559	
13 その他		8,981		9,079	
14 貸倒引当金		16,830		11,852	
流動資産合計		2,186,334	39.2	2,467,570	43.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,487,762		1,490,820	
減価償却累計額		671,297	816,464	717,014	773,806
(2) 構築物	1	18,598		19,388	
減価償却累計額		14,498	4,100	15,446	3,942
(3) 機械及び装置		1,926,333		1,629,761	
減価償却累計額		1,663,281	263,052	1,349,562	280,199
(4) 車両運搬具		80,144		86,494	
減価償却累計額		69,537	10,606	66,310	20,184
(5) 工具器具及び備品		982,648		1,069,969	
減価償却累計額		814,659	167,989	893,035	176,933
(6) 土地	1		971,954		971,954
有形固定資産合計		2,234,167	40.1	2,227,021	38.9
2 無形固定資産					
(1) 商標権		680		574	
(2) ソフトウェア		154,736		172,998	
(3) ソフトウェア仮勘定		77,159		-	
(4) 電話加入権		13,499		13,499	
(5) その他		888		762	
無形固定資産合計		246,964	4.5	187,835	3.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		532,666		449,726	
(2) 関係会社株式		135,000		142,000	
(3) 出資金		147,629		164,041	
(4) 従業員長期貸付金		890		212	
(5) 長期貸付金		7,333		3,333	
(6) 破産更生債権等		38,804		41,007	
(7) 長期前払費用		881		3,429	
(8) 差入保証金		53,616		60,854	
(9) その他		26,798		21,527	
(10) 貸倒引当金		39,787		41,282	
投資その他の資産合計		903,833	16.2	844,850	14.7
固定資産合計		3,384,965	60.8	3,259,707	56.9
資産合計		5,571,300	100.0	5,727,277	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日現在)		当事業年度 (平成20年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		357,628		424,184	
2 買掛金		453,699		598,039	
3 短期借入金	2	200,000		100,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	1	585,100		546,030	
5 未払金		147,039		115,640	
6 未払費用		36,106		27,773	
7 未払法人税等		26,305		59,783	
8 未払消費税等		28,228		29,445	
9 預り金		9,075		10,859	
10 賞与引当金		15,379		16,454	
11 設備支払手形		105		-	
12 設備未払金	1	63,481		76,533	
13 その他		10,837		12,421	
流動負債合計		1,932,987	34.7	2,017,165	35.2
固定負債					
1 長期借入金	1	1,326,807		1,312,605	
2 長期設備未払金	1	654,863		592,495	
3 繰延税金負債		43,123		36,919	
固定負債合計		2,024,794	36.3	1,942,019	33.9
負債合計		3,957,781	71.0	3,959,185	69.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		411,920	7.4	411,920	7.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		441,153		441,153	
資本剰余金合計		441,153	7.9	441,153	7.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		27,000		27,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		428		-	
別途積立金		340,000		540,000	
繰越利益剰余金		320,173		270,271	
利益剰余金合計		687,601	12.3	837,271	14.6
4 自己株式		751	0.0	1,028	0.0
株主資本合計		1,539,924	27.6	1,689,317	29.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		73,594	1.4	78,774	1.4
評価・換算差額等合計		73,594	1.4	78,774	1.4
純資産合計		1,613,518	29.0	1,768,092	30.9
負債純資産合計		5,571,300	100.0	5,727,277	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)			当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 印刷売上高		7,670,334			8,106,927		
2 折込売上高		1,258,316			1,170,744		
3 その他売上高		88,774	9,017,425	100.0	86,807	9,364,479	100.0
売上原価							
1 印刷売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		7,724			10,801		
(2) 当期製品製造原価		4,868,566			5,185,153		
合計		4,876,290			5,195,955		
(3) 他勘定への振替高	1	177,312			191,317		
(4) 製品期末たな卸高		10,801			4,096		
印刷売上原価		4,688,177			5,000,540		
2 折込売上原価		1,247,881			1,160,318		
3 その他売上原価		27,683	5,963,741	66.1	21,737	6,182,596	66.0
売上総利益			3,053,684	33.9		3,181,882	34.0
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃		321,658			348,646		
2 広告宣伝費		191,323			209,858		
3 貸倒引当金繰入額		-			3,326		
4 給料及び手当		978,156			1,057,980		
5 従業員賞与		46,749			52,114		
6 賞与引当金繰入額		13,055			14,207		
7 業務委託費		283,413			206,936		
8 減価償却費		159,670			156,201		
9 賃借料		7,373			14,987		
10 消耗品費		53,757			61,643		
11 その他		621,445	2,676,602	29.7	671,429	2,797,332	29.9
営業利益			377,081	4.2		384,550	4.1
営業外収益							
1 受取利息		2,403			568		
2 有価証券利息		341			-		
3 受取配当金		5,657			6,217		
4 受取手数料		5,135			3,241		
5 受取賃貸料		15,876			33,456		
6 作業屑売却益		7,943			14,490		
7 その他		4,227	41,586	0.5	9,173	67,147	0.7
営業外費用							
1 支払利息		79,413			69,773		
2 その他		5,792	85,205	1.0	495	70,268	0.8
経常利益			333,462	3.7		381,429	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)			当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	-			14,435		
2 投資有価証券売却益		25,189			2,500		
3 貸倒引当金戻入額		33,697			858		
4 受取保険金		38,541	97,428	1.1	-	17,794	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4	11,974			200		
2 固定資産除却損	5	11,057			16,865		
3 投資有価証券売却損		-			0		
4 投資有価証券評価損		-			98,676		
5 役員弔慰金		35,000	58,032	0.6	-	115,743	1.2
税引前当期純利益			372,858	4.2		283,480	3.0
法人税、住民税及び事業税		22,470			67,126		
法人税等調整額		74,662	97,133	1.1	600	66,526	0.7
当期純利益			275,725	3.1		216,954	2.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,278,328	46.8	2,725,583	52.2
労務費		279,215	5.7	288,068	5.5
外注加工費		1,776,187	36.5	1,651,888	31.6
経費		534,389	11.0	556,485	10.7
当期総製造費用		4,868,120	100.0	5,222,025	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,771		3,325	
合計		4,871,891		5,225,351	
期末仕掛品たな卸高		3,325		40,197	
当期製品製造原価		4,868,566		5,185,153	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)																
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107,136千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>123,917千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>130,890千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>87,808千円</td> </tr> </table>	減価償却費	107,136千円	賃借料	123,917千円	水道光熱費	130,890千円	消耗品費	87,808千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>128,998千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>124,623千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>137,970千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>87,308千円</td> </tr> </table>	減価償却費	128,998千円	賃借料	124,623千円	水道光熱費	137,970千円	消耗品費	87,308千円
減価償却費	107,136千円																
賃借料	123,917千円																
水道光熱費	130,890千円																
消耗品費	87,808千円																
減価償却費	128,998千円																
賃借料	124,623千円																
水道光熱費	137,970千円																
消耗品費	87,308千円																

折込売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 支払手数料		1,247,881		1,160,318	
折込売上原価		1,247,881	100.0	1,160,318	100.0

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製造原価					
1 材料費		17,958	66.5	12,481	58.4
2 労務費		-	-	-	-
3 外注加工費		9,051	33.5	8,905	41.6
4 経費		-	-	-	-
当期総製造費用		27,009	100.0	21,386	100.0
期首仕掛品たな卸高		19		27	
合計		27,029		21,414	
期末仕掛品たな卸高		27		40	
当期製品製造原価		27,002		21,373	
期首製品たな卸高		5		-	
合計		27,007		21,373	
期末製品たな卸高		-		107	
製造原価		27,007		21,265	
商品売上原価					
期首商品たな卸高		4,505		4,277	
当期商品仕入高		447		420	
合計		4,952		4,698	
期末商品たな卸高		4,277		4,226	
商品売上原価		675		471	
その他売上原価		27,683		21,737	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 7月31日残高	394,224	423,457	27,000	2,716	40,000	386,359	751	1,273,006	
事業年度中の変動額									
新株の発行	17,696	17,696						35,392	
特別償却準備金の取崩し				2,288		2,288			
別途積立金の積立					300,000	300,000			
剰余金の配当						44,199		44,199	
当期純利益						275,725		275,725	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	17,696	17,696		2,288	300,000	66,185		266,917	
平成19年 7月31日残高	411,920	441,153	27,000	428	340,000	320,173	751	1,539,924	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 7月31日残高	90,063	90,063	1,363,069
事業年度中の変動額			
新株の発行			35,392
特別償却準備金の取崩し			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			44,199
当期純利益			275,725
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	16,468	16,468	16,468
事業年度中の変動額合計	16,468	16,468	250,449
平成19年 7月31日残高	73,594	73,594	1,613,518

当事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 7月31日残高	411,920	441,153	27,000	428	340,000	320,173	751	1,539,924	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				428		428			
別途積立金の積立					200,000	200,000			
剰余金の配当						67,284		67,284	
当期純利益						216,954		216,954	
自己株式の取得							276	276	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計				428	200,000	49,901	276	149,393	
平成20年 7月31日残高	411,920	441,153	27,000		540,000	270,271	1,028	1,689,317	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 7月31日残高	73,594	73,594	1,613,518
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			67,284
当期純利益			216,954
自己株式の取得			276
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,179	5,179	5,179
事業年度中の変動額合計	5,179	5,179	154,573
平成20年 7月31日残高	78,774	78,774	1,768,092

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		372,858	283,480
2 減価償却費		268,194	285,199
3 長期前払費用の償却額		1,480	302
4 貸倒引当金の増加又は減少額 ()		33,697	2,644
5 賞与引当金の増加又は減少額 ()		1,252	1,074
6 受取利息及び受取配当金		8,403	6,785
7 投資有価証券売却益		25,189	2,500
8 投資有価証券評価損			98,676
9 固定資産売却益			14,435
10 固定資産売却損		11,974	200
11 固定資産除却損		11,057	16,865
12 受取保険金		38,541	
13 役員弔慰金		35,000	
14 支払利息		79,413	69,773
15 雑収入		229	
16 雑損失		3,543	
17 売上債権の増加 () 又は減少額		124,341	156,385
18 たな卸資産の増加 () 又は減少額		22,083	72
19 仕入債務の増加又は減少額 ()		74,675	210,895
20 未払消費税の増加額		17,884	4,891
21 その他流動資産の減少額		23,142	5,936
22 その他流動負債の減少額		7,352	36,837
小計		737,465	763,069
23 利息及び配当金の受取額		7,224	6,774
24 利息の支払額		74,993	69,805
25 法人税等の支払額		2,689	33,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		667,007	666,737

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		187,487	278,233
2 有形固定資産の売却による収入		647	25,329
3 有形固定資産の除却による支出		3,855	3,147
4 投資有価証券の取得による支出		37,615	6,988
5 投資有価証券の売却による収入		52,187	2,503
6 関係会社株式の取得による支出		20,000	7,000
7 貸付による支出		2,970	1,340
8 貸付金の回収による収入		67,497	6,607
9 無形固定資産の増加による支出		66,227	18,597
10 差入保証金の差入による支出		413	11,298
11 差入保証金の回収による収入			4,060
12 その他投資等の増加			17,754
13 保険金の受取による収入		40,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		158,237	305,858
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		850,000	100,000
2 長期借入による収入		1,100,000	600,000
3 長期借入の返済による支出		522,222	653,272
4 株式発行による収入		35,392	
5 自己株式の取得による支出			276
6 配当金の支払額		44,124	66,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		280,954	220,485
現金及び現金同等物の増加額		227,815	140,393
現金及び現金同等物の期首残高		651,378	879,193
現金及び現金同等物の期末残高		879,193	1,019,587

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 6年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・同左 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・同左 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・同左 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・同左 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は40,041千円であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は44,005千円あります。 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「作業屑売却益」は2,009千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日現在)	当事業年度 (平成20年7月31日現在)																																										
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">700,394千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">950,662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,653,248千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,576千円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">62,368千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">686,347千円</td> </tr> <tr> <td>長期設備未払金</td> <td style="text-align: right;">654,863千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,612,155千円</td> </tr> </table>	建物	700,394千円	構築物	2,190千円	土地	950,662千円	計	1,653,248千円	一年内返済予定長期借入金	208,576千円	設備未払金	62,368千円	長期借入金	686,347千円	長期設備未払金	654,863千円	計	1,612,155千円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">664,927千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,771千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">950,662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,617,360千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,116千円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">62,368千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">608,531千円</td> </tr> <tr> <td>長期設備未払金</td> <td style="text-align: right;">592,495千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,418,510千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p style="margin-left: 20px;">運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、コミットメントライン契約については、当事業年度において終了しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> </table>	建物	664,927千円	構築物	1,771千円	土地	950,662千円	計	1,617,360千円	一年内返済予定長期借入金	155,116千円	設備未払金	62,368千円	長期借入金	608,531千円	長期設備未払金	592,495千円	計	1,418,510千円	当座貸越契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	2,900,000千円
建物	700,394千円																																										
構築物	2,190千円																																										
土地	950,662千円																																										
計	1,653,248千円																																										
一年内返済予定長期借入金	208,576千円																																										
設備未払金	62,368千円																																										
長期借入金	686,347千円																																										
長期設備未払金	654,863千円																																										
計	1,612,155千円																																										
建物	664,927千円																																										
構築物	1,771千円																																										
土地	950,662千円																																										
計	1,617,360千円																																										
一年内返済予定長期借入金	155,116千円																																										
設備未払金	62,368千円																																										
長期借入金	608,531千円																																										
長期設備未払金	592,495千円																																										
計	1,418,510千円																																										
当座貸越契約の総額	3,000,000千円																																										
借入実行残高	100,000千円																																										
差引額	2,900,000千円																																										
<p>2 当座貸越契約</p> <p style="margin-left: 20px;">運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、コミットメントライン契約については、当事業年度において終了しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	2,200,000千円																																					
当座貸越契約の総額	2,400,000千円																																										
借入実行残高	200,000千円																																										
差引額	2,200,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。	1 「他勘定への振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 19,990千円	一般管理費に含まれる研究開発費 12,901千円
3	3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。
	機械及び装置 14,419千円
	車両運搬具 16千円
	計 14,435千円
4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。
機械及び装置 11,974千円	機械及び装置 41千円
	車両運搬具 159千円
	計 200千円
5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
建物 4,176千円	建物 4,610千円
機械及び装置 5,021千円	機械及び装置 11,455千円
車両運搬具 190千円	車両運搬具 206千円
工具器具及び備品 1,669千円	工具器具及び備品 592千円
計 11,057千円	計 16,865千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)(注)	2,948,110	112,000		3,060,110
合計	2,948,110	112,000		3,060,110
自己株式				
普通株式(株)	1,500			1,500
合計	1,500			1,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加112,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	44,199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日

当事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,060,110			3,060,110
合計	3,060,110			3,060,110
自己株式				
普通株式(株)(注)	1,500	700		2,200
合計	1,500	700		2,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	21,405	7	平成20年1月31日	平成20年4月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,463	8	平成20年7月31日	平成20年10月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 879,193千円	現金及び預金勘定 1,019,587千円
現金及び現金同等物 879,193千円	現金及び現金同等物 1,019,587千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,157,597</td> <td style="text-align: right;">808,318</td> <td style="text-align: right;">349,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,157,597	808,318	349,279	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,157,597</td> <td style="text-align: right;">961,112</td> <td style="text-align: right;">196,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,157,597	961,112	196,484
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械及び装置	1,157,597	808,318	349,279														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械及び装置	1,157,597	961,112	196,484														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">161,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">376,990千円</td> </tr> </table>	1年内	161,916千円	1年超	215,074千円	合計	376,990千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215,074千円</td> </tr> </table>	1年内	143,370千円	1年超	71,704千円	合計	215,074千円				
1年内	161,916千円																
1年超	215,074千円																
合計	376,990千円																
1年内	143,370千円																
1年超	71,704千円																
合計	215,074千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,874千円</td> </tr> </table>	支払リース料	171,012千円	減価償却費相当額	152,794千円	支払利息相当額	13,874千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,095千円</td> </tr> </table>	支払リース料	171,012千円	減価償却費相当額	152,794千円	支払利息相当額	9,095千円				
支払リース料	171,012千円																
減価償却費相当額	152,794千円																
支払利息相当額	13,874千円																
支払リース料	171,012千円																
減価償却費相当額	152,794千円																
支払利息相当額	9,095千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,594	303,670	176,076
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	127,594	303,670	176,076
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	243,406	186,498	56,908
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	243,406	186,498	56,908
合計		371,000	490,168	119,168

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
52,187	25,189	

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497
関係会社株式 非上場株式	135,000

4 有価証券の減損処理基準

当事業年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,308	407,228	127,920
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
(3) その他				
	小計	279,308	407,228	127,920
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
(3) その他				
	小計			
合計		279,308	407,228	127,920

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,503	2,500	0

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497
関係会社株式 非上場株式	142,000

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損98,676千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 27名 子会社取締役及び従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	付与日(平成16年11月19日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成21年10月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成19年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利確定前	
期首	112,000
付与	
失効	
権利確定	112,000
未確定残	
権利確定後	
期首	
権利確定	112,000
権利行使	112,000
失効	
未行使残	

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月28日
権利行使価格	316
行使時平均株価	430
付与日における公正な評価単価	

当事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年7月31日現在)	当事業年度 (平成20年7月31日現在)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,105千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品除却損</td><td style="text-align: right;">1,328千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,213千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,094千円</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">1,452千円</td></tr> <tr><td>未払弔慰金</td><td style="text-align: right;">14,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,734千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">955千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,004千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,944千円</td></tr> <tr><td>遊休資産減損損失</td><td style="text-align: right;">28,751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">103,678千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">100,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,740千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">290千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,123千円</td></tr> </table>	未払事業所税	1,400千円	未払事業税	3,105千円	貯蔵品除却損	1,328千円	賞与引当金	6,213千円	法定福利費	1,094千円	原材料評価損	1,452千円	未払弔慰金	14,140千円	繰延税金資産合計	28,734千円	貸倒損失	955千円	貸倒引当金	22千円	減価償却超過額	3,004千円	投資有価証券評価損	70,944千円	遊休資産減損損失	28,751千円	繰延税金資産小計	103,678千円	評価性引当額	100,938千円	繰延税金資産合計	2,740千円	特別償却準備金	290千円	その他有価証券評価差額金	45,573千円	繰延税金負債合計	45,863千円	繰延税金負債の純額	43,123千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,313千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,343千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品除却損</td><td style="text-align: right;">1,328千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,647千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">855千円</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">4,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,559千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">955千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,557千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,646千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,228千円</td></tr> <tr><td>遊休資産減損損失</td><td style="text-align: right;">28,661千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">4,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,122千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,226千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,919千円</td></tr> </table>	未払事業所税	1,313千円	未払事業税	5,343千円	貯蔵品除却損	1,328千円	賞与引当金	6,647千円	法定福利費	855千円	原材料評価損	4,070千円	繰延税金資産合計	19,559千円	貸倒損失	955千円	貸倒引当金	1,557千円	減価償却超過額	2,646千円	投資有価証券評価損	20,228千円	遊休資産減損損失	28,661千円	固定資産除却損	4,073千円	繰延税金資産小計	58,122千円	評価性引当額	45,896千円	繰延税金資産合計	12,226千円	その他有価証券評価差額金	49,145千円	繰延税金負債合計	49,145千円	繰延税金負債の純額	36,919千円
未払事業所税	1,400千円																																																																														
未払事業税	3,105千円																																																																														
貯蔵品除却損	1,328千円																																																																														
賞与引当金	6,213千円																																																																														
法定福利費	1,094千円																																																																														
原材料評価損	1,452千円																																																																														
未払弔慰金	14,140千円																																																																														
繰延税金資産合計	28,734千円																																																																														
貸倒損失	955千円																																																																														
貸倒引当金	22千円																																																																														
減価償却超過額	3,004千円																																																																														
投資有価証券評価損	70,944千円																																																																														
遊休資産減損損失	28,751千円																																																																														
繰延税金資産小計	103,678千円																																																																														
評価性引当額	100,938千円																																																																														
繰延税金資産合計	2,740千円																																																																														
特別償却準備金	290千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	45,573千円																																																																														
繰延税金負債合計	45,863千円																																																																														
繰延税金負債の純額	43,123千円																																																																														
未払事業所税	1,313千円																																																																														
未払事業税	5,343千円																																																																														
貯蔵品除却損	1,328千円																																																																														
賞与引当金	6,647千円																																																																														
法定福利費	855千円																																																																														
原材料評価損	4,070千円																																																																														
繰延税金資産合計	19,559千円																																																																														
貸倒損失	955千円																																																																														
貸倒引当金	1,557千円																																																																														
減価償却超過額	2,646千円																																																																														
投資有価証券評価損	20,228千円																																																																														
遊休資産減損損失	28,661千円																																																																														
固定資産除却損	4,073千円																																																																														
繰延税金資産小計	58,122千円																																																																														
評価性引当額	45,896千円																																																																														
繰延税金資産合計	12,226千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	49,145千円																																																																														
繰延税金負債合計	49,145千円																																																																														
繰延税金負債の純額	36,919千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	評価性引当金の減少	0.5%	税法上の繰越欠損金の利用	16.0%	住民税均等割等	0.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	評価性引当金の減少	19.4%	住民税均等割等	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																														
評価性引当金の減少	0.5%																																																																														
税法上の繰越欠損金の利用	16.0%																																																																														
住民税均等割等	0.8%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																														
評価性引当金の減少	19.4%																																																																														
住民税均等割等	1.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	
関係会社に対する投資の金額	135,000千円	関係会社に対する投資の金額	142,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	105,213千円	持分法を適用した場合の投資の金額	87,556千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	45,115千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	28,354千円

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優			当社代表取締役会長 協同組合札幌プリントピア理事長	(被所有) 直接 24.5			当社本社工場土地建物の維持・管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託 (注2)	132,483	未払費用	12,592
									16,421	出資金 (注3)	147,576
										設備 未払金	62,368
										長期設備 未払金	654,863

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格および一般的取引条件を勘案して決定しております。
- 3 出資金には、出資預け金147,076千円を含んでおります。

当事業年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優			当社代表取締役会長 協同組合札幌プリントピア理事長	(被所有) 直接 24.1			当社本社工場土地建物の維持・管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託 (注2)	139,987	未払費用	15,952
									16,421	出資金 (注3)	163,998
									5,000	差入 保証金	5,000
										設備 未払金	62,368
	長期設備 未払金	592,495									

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格および一般的取引条件を勘案して決定しております。
- 3 出資金には、出資預け金163,498千円を含んでおります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱プリプレス・センター	札幌市中央区	85,500	年賀状印刷 商業印刷	(所有)直接 23.4	兼任1名	製造委託	受取賃貸料	9,216		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取賃貸料については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	527円53銭	1株当たり純資産額	578円20銭
1株当たり当期純利益	91円27銭	1株当たり当期純利益	70円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円-銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円-銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 ストック・オプションの行使完了により潜在株式が無い ため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	275,725	216,954
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,725	216,954
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,021,137	3,058,060

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)アークス	110,722	170,513
		イオン北海道(株)	391,800	133,212
		(株)オークワ	16,748	29,913
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	27,800
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ優先株	40,000	20,000
		(株)サッポロドラッグストアー	80	16,240
		(株)小森コーポレーション	6,000	10,872
		(株)ローレルインテリジェントシステムズ	668	10,716
		(株)インテリジェントセンサーテクノロジー	200	10,000
		(株)土屋ホーム	70,000	7,490
		(株)札幌北洋ホールディングス	10	6,760
		(株)ツルハホールディングス	1,000	3,600
		その他 4 銘柄	1,595	2,609
小計		738,824	449,726	
計		738,824	449,726	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,487,762	6,361	3,303	1,490,820	717,014	46,732	773,806
構築物	18,598	790	-	19,388	15,446	947	3,942
機械及び装置	1,926,333	103,740	400,312	1,629,761	1,349,562	68,065	280,199
車両運搬具	80,144	24,570	18,219	86,494	66,310	11,261	20,184
工具器具及び備品	982,648	93,350	6,030	1,069,969	893,035	84,138	176,933
土地	971,954	-	-	971,954	-	-	971,954
有形固定資産計	5,467,442	228,812	427,865	5,268,389	3,041,367	211,146	2,227,021
無形固定資産							
商標権	1,061	-	-	1,061	487	106	574
ソフトウェア	685,646	92,083	-	777,730	604,731	73,820	172,998
ソフトウェア仮勘定	77,159	-	77,159	-	-	-	-
電話加入権	13,499	-	-	13,499	-	-	13,499
その他	3,433	-	-	3,433	2,670	125	762
無形固定資産計	780,801	92,083	77,159	795,725	607,889	74,053	187,835
長期前払費用	10,721	3,230	7,000	6,951	3,521	302	3,429

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	印刷用設備	103,740千円
工具器具及び備品	画像検査カウンター機	44,000千円
	各種PC及び周辺機器	31,662千円
	オンデマンドプリンタ	10,103千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	四色両面オフセット輪転機	除却	245,897千円
	菊全四色オフセット印刷機	売却	134,609千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	100,000	1.25	
一年以内に返済予定の長期借入金	585,100	546,030	1.80	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,326,807	1,312,605	1.73	平成21年8月1日から 平成27年5月20日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
一年以内その他の有利子負債 (設備未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	2.70	
その他有利子負債 (長期設備未払金) 施設・土地未払金	654,863	592,495	2.70	平成21年8月1日から 平成30年11月15日まで
合計	2,829,138	2,613,498		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	507,754	414,497	231,642	67,164
その他の 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,617	18,540	6,127	15,896	53,134
賞与引当金	15,379	16,454	15,379		16,454

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

(1) 一般債権の貸倒実績率による洗替額 6,766千円
 (2) 貸倒懸念債権の回収額 9,129千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,204
預金	
当座預金	988,222
普通預金	28,160
計	1,016,382
合計	1,019,587

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノヴェロ	39,859
ゆとりフォーム(株)	19,539
日本ウェブ印刷(株)	18,164
(株)龍文堂	11,411
(株)プラスマックス	9,178
その他	26,399
合計	124,553

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 8月	21,675
9月	29,246
10月	32,355
11月	37,004
12月	4,271
合計	124,553

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	92,194
(株)マイカル	74,584
トステムアド(株)	68,426
(株)タイヨー	57,545
山藤三陽印刷(株)	49,069
その他	699,894
合計	1,041,714

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
903,653	9,769,127	9,631,066	1,041,714	90.2	36.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額(千円)
印鑑その他	4,226
合計	4,226

ホ 製品

品名	金額(千円)
チラシ	4,204
合計	4,204

へ 原材料

品名	金額(千円)
年賀はがき	63,587
用紙	51,460
インキ	13,006
官製はがき	6,013
年賀状印刷事業用資材	4,474
プリントハウス用雑貨	3,263
商業印刷事業用資材	835
合計	142,640

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
年賀はがきデザイン料他	40,197
その他	40
合計	40,237

チ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手	8,937
商業印刷事業用消耗品	3,371
年賀状印刷事業用消耗品	2,916
その他	4,657
合計	19,883

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	152,123
北海道大日精化工業(株)	86,927
大丸藤井(株)	81,532
旭洋紙パルプ(株)	44,968
小松印刷(株)	28,840
その他	29,792
合計	424,184

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 8月	153,515
9月	156,867
10月	113,801
合計	424,184

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日藤(株)	77,717
(株)ピーアールセンター	62,102
(株)北日本広告社	54,491
トステム・アド(株)	34,192
北海道大日精化工業(株)	33,671
その他	335,864
合計	598,039

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	100,000
合計	100,000

固定負債

イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)	
(株)北海道銀行	596,260	(180,220)
(株)北洋銀行	513,647	(155,116)
商工組合中央金庫	243,141	(64,567)
(株)みずほ銀行	222,392	(54,272)
(株)三井住友銀行	160,000	(60,000)
その他	123,195	(31,855)
合計	1,858,635	(546,030)

(注) 金額の内数は、一年以内返済予定長期借入金であります。

ロ 長期設備未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	592,495
合計	592,495

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shouken.co.jp
株主に対する特典	毎年7月末現在における1,000株以上保有の株主に対し、「北海道の特産品(3,000円程度)」のお届けと「年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス」を実施しております。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)平成19年10月26日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第37期中(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)平成20年 4月14日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月25日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月28日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。